



アフリカ

No.121

NOW



TICAD 8 を宣伝するバスがチュニス市内を走る 2022年8月 撮影：鷹木 恵子

CONTENTS



目次



特集：市民社会不在の TICAD 8

Special Topic: TICAD 8: No presence of the civil society

TICAD 8 を取材して

TICAD 8 report from a press correspondent

菊池 太典 3-4

「非招待者」市民社会は何を見、何をしたか

TICAD 8 and civil society: only the unwelcomed see the truths

稲場 雅紀 5-8

TICAD 8 への西サハラ参加問題

The question of Western Sahara's participation in TICAD 8

松野 明久 9-11

UHC 達成にはコミュニティとの連携を

Is Community there? A proposal to better Japan's Development Assistance for Health in Africa

小泉 尊聖 12-13

アフリカにおけるアクセシビリティの向上

Improving accessibility in Africa

降幡 博亮 14-15

エル・ハッジ・マサンバディウフさんに聞く：「バオバブの会」がつかない日本とセネガル

16-19

Interview with El Hadji Massamba Diouf: The Boabab Association, a bridge between Japan and Senegal

AKC リレーエッセイ第14回

髪が握る鍵

Hair and wellness

アイシャ ナジンデ 20-21

「国際保健と COVID-19」ブログ記事から

ACT アクセラレーター外部評価報告書：

あらゆるレベルでより強い協調と協力が大事

稲場 雅紀 22-23

ACT Accelerator External Evaluation Report: Stronger coordination and cooperation at all levels

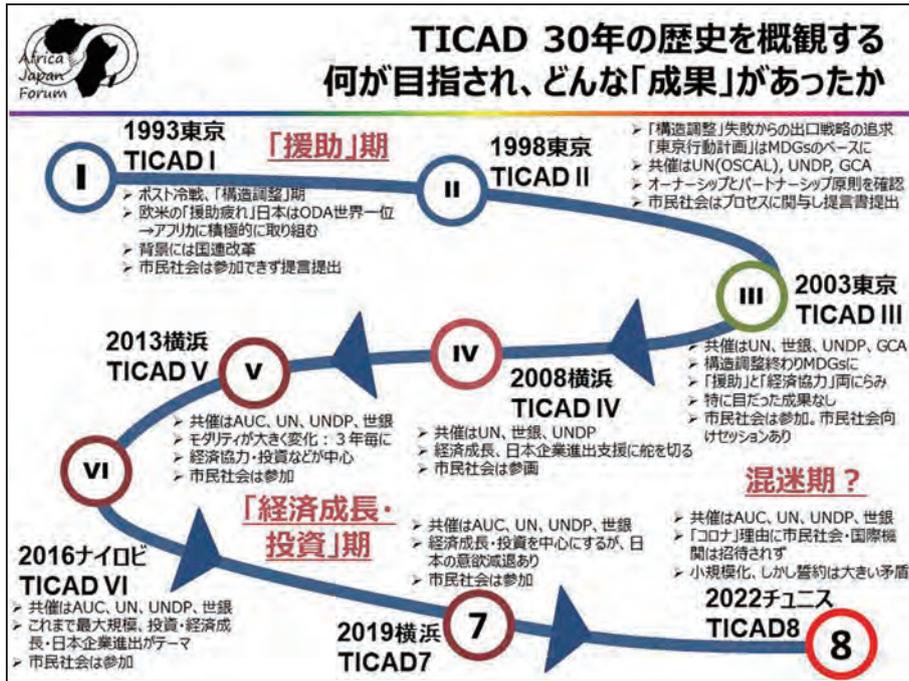
AJF 事務局から読者の皆さんへ～ひとつの結び目として／活動日誌

裏表紙

TICAD 8: No presence of the civil society

市民社会不在の TICAD 8

第8回アフリカ開発会議



オンラインセミナー「市民社会不在の TICAD 8—その内幕を探る—」(2022年10月26日)における稲場雅紀さんのプレゼンテーション資料から転載 (関連記事5-8ページ)

TICAD 8 公式サイドウェビナー

**UHC達成にはコミュニティとの連携を：
アフリカにおける日本の
保健ODAの在り方についての調査と提言**

8月23日(火)午後7時～9時

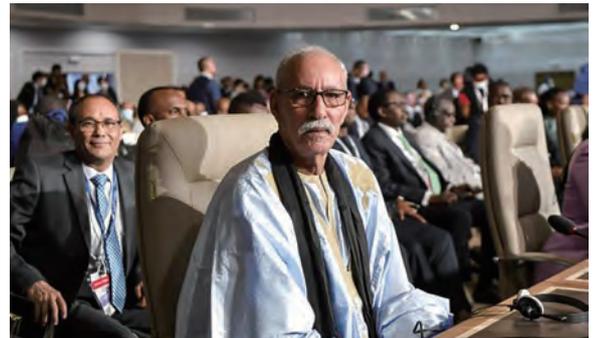
Ms Saoudiga / NAMC 広報アフリカ専任 部長

Mr Saoudiga / 中東アフリカ日本協議会 国際保健プロジェクトコーディネーター

Ms Saoudiga / 中東アフリカ日本協議会 国際保健プロジェクトコーディネーター

主催：アフリカ日本協議会、東アフリカ地球気候イニシアチブ-保健サービス組織ネットワーク連合 (EANNASO, タンザニア)、「必須医薬品アクセス連合」(RAME, ブルキナファソ)

TICAD 8 サイドウェビナー「UHC 達成にはコミュニティとの連携を」バナー (関連記事12-13ページ)



TICAD 8 に参加したサハラ・アラブ民主共和国のガーリー大統領 (関連記事9-11ページ)

出典 <https://www.arabnews.fr/node/283496/mosaïque>

2022年8月27-28日に、アフリカでは2回目の開催になる第8回アフリカ開発会議 (TICAD 8) がチュニジアの首都チュニスで開催された。第7回までは市民社会として事前協議、会議への参加・発言などを行ってきたが、今回は外務省に問い合わせても、「詳細は決まっていない」と言われ続け、最終的に参加の機会を閉ざされた。

TICAD 8 への首脳級の出席数は、2019年に横浜で開催された TICAD 7 の42カ国から20カ国に激減。日本政府が3年間で官民合わせてアフリカに300億ドルを投入するという誓約は、日本の対アフリカ ODA と民間投資の実情を無視して水増しされた金額であると批判されている。そして、AU 加盟国であるサハラ・アラブ民主共和国 (RASD) を TICAD から排除してきた日本政府の方針は、TICAD 8 においても変わらなかった。1993年に東京で第1

回目が開催された TICAD は約30年を経て、その存在意義が問い直されていると言えるだろう。

今号の『アフリカ NOW』では、「市民社会不在の TICAD 8」と題した特集を企画。チュニスで TICAD 8 を取材した菊池太典さんは、アフリカの各国政府や企業の関心を高めることのできなかった TICAD 8 の様子について報告し、稲場雅紀さんは、TICAD の30年の歴史を振り返り、TICAD 8 が抱えている問題について提起している。さらに、日本政府の TICAD からの RASD 排除の問題について、松野明久さんの論考を掲載。そして、TICAD 8 の公式サイドウェビナー「UHC 達成にはコミュニティとの連携を」の報告を小泉尊聖さんから、「アフリカにおけるアクセシビリティの向上」の報告を降幡博亮さんから寄せてもらった。

2022年10月26日、アフリカ日本協議会（AJF）主催でアフリカ開発会議（TICAD）に関するオンラインセミナー「市民社会不在のTICAD 8—その内幕を探る—」を開催。当日は約60名が参加しました。まず、共同通信社ナイロビ支局長である菊池太典さんに、駐在しているケニアのナイロビから、TICAD 8開催前や本番の取材で見えてきたTICADについて発表していただきました。次にAJF共同代表の稲場雅紀さんが、これまでのTICADの変遷とTICAD 8の課題・問題点について話しました。質疑応答では特に今後のTICAD、アフリカと日本の関係について質問や意見が出されました。2名の発表者の要旨をまとめて掲載します。

TICAD 8 を取材して

TICAD 8 report from a press correspondent

菊池 太典

Kikuchi Taisuke

はじめに

今回の発表は個人の見解であり、共同通信社を代表するものでないという点をお断りしておきたい。

所属している共同通信社は全国の地方紙や全国紙をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなどの媒体に記事を配信している会社で、国内には47都道府県に記者が駐在している。海外は30カ所くらいに特派員を置いているが、1カ所で複数名の記者が駐在しているところもあり、記者の数はさらに多い。ニュースの卸売業者とも言われている。

初めてTICADを取材したのは2019年に横浜で開催されたTICAD 7のときだった。ウガンダのヨウエリカグタムセベニ（Yoweri Kaguta Museveni）大統領や、ンゴジオコンジョイウェアラ（Ngozi Okonjo-Iweala）GAVIワクチンアライアンス理事長（当時）、西サハラの代表団などを取材した。大きな会議で盛り上がりもあったため、ケニア駐在となったときには、TICAD 8はもっとも重要な取材の一つになるだろうと考えていた。

TICAD 8に向けて盛り上がっていたか

実際にはどうだったのか。2020年にケニアに赴任して以来、JICA（国際協力機構）やジェトロ（日本

貿易振興機構）、日系企業の人と話をしているなかでTICADの話になることは多くあった。ところが、実際に日程が迫ってきて、それ以上に盛り上がっていく様子がみられない。話題に上ることも少なくなり、情報もほとんど出てこない状態だった。開催まであと1カ月になっても、これからTICADが開催されるという雰囲気ではない。公式のウェブサイトはコンテンツが乏しく、チュニスで開催することは記載されているが、チュニスのどの施設が会場かが記されていない。滞在先のホテルを決めることもできないため、チュニアの日本大使館に連絡をとった。しかし、チュニア政府が出している以上の情報は答えられないという返答である。最終的にジェトロの案内文で会場情報を見つけたときには8月中旬になっていた。日本政府の当事者意識のなさを感じ、チュニア政府との連携がとれていないのではないかという懸念も持った。

海外にいと、TICADが日本でどのくらい盛り上がっているのかはわかりにくい。TICAD 8にあわせて記事を掲載してもらえよう、事前にマラウイで活動する海外協力隊の記事や、セネガルの気候変動に関するニュースなどを取材して送っていた。共同通信社はニュースの卸売業者でもあり、記事はたくさん出すものの、その記事を使うか使わないかを判断するのは各新聞社である。掲載実績を見て、盛り上がりの低さを



きくちたいすけ:1979年、東京都生まれ。国内大学院で生命科学の修士号を取得後、2005年、共同通信入社。徳島支局、仙台支社勤務の後、2009年に本社科学部。科学部に籍中に英国大の環境と開発のプログラムで修士号。名古屋支社、本社外信部を経て2020年11月よりナイロビ支局長。カバー範囲はサブサハラアフリカ全域。

予感させた。

TICAD 8の様子と分析

TICADの本番では、日本から大臣に随行してくる記者と違い、海外に赴任している記者の取材は原則的にメディアセンターに限られた。チュニジアの空港で記者証を取りにいくと、ギリギリの遅い到着だったにも関わらず、記者証が山積みになっていた。海外メディアは、登録したものの取材に来なかった記者が多かったのではないだろうか。

首脳級の出席数は、横浜の TICAD 7 が42カ国だったのに対して、TICAD 8 は20カ国だった。南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、エジプト、ガーナなど経済規模の大きな国は首脳が参加しなかった。原因は新型コロナであるという話もよく耳にしたが、それだけなのだろうか？ チュニジアはコロナに対してほとんど感染対策をしておらず、マスクをしている人もいない。入国制限もなかった。入場者数を厳しく制限したのはチュニジア政府ではなく日本政府だったと聞いている。会場のとても厳しい制限とチュニジアのコロナ対策とのギャップを感じた。参加した首脳の数が少ないのは、岸田首相が出席できなかったためとも言われた。それも一つの要因かもしれない。しかし、少なくとも南アフリカのラマポーザ (Matamela Cyril Ramaphos) 大統領や世界銀行のデイビッド マルパス (David Malpass) 総裁の不参加は、岸田首相の不参加が発表されるよりだいぶ前から決まっていたことをつかんでいた。

ジェトロが開催したアフリカと日本の企業を集めたビジネスフォーラムは、コロナ対策によって100社限定になり、規模を縮小したという声が聞かれた。しかし、ある企業関係者によれば、アフリカの企業に呼びかけても集まらなかったようだ。開催まで1カ月を切ってから、日本政府から日本企業に対して、アフリカの地元企業への参加を呼びかける依頼があったようだが、地元企業にどのようなメリットがあるかわからず、呼びかけるのは難しかったという声もあった。アフリカの企業は TICAD に関心がなかったのではないかと思えた。

TICAD 8 はアフリカや日本にとってプラスになったのか

今回の TICAD 8 は、これまでと異なり、あえて規模を小さくしたのではないかということが民間企業の間

で言われていた。安倍政権下で規模が大きくなったものの、民間投資は思ったように伸びていない。TICAD 8 をあえて小規模化したのであれば、これまで膨らませ過ぎた期待を現実路線に戻したとも言え、そうであれば評価してよいだろう。ただ会議のロジスティクスがとても貧弱だったことは別問題として気になった。日本政府が関わる会議にしてはあまりに貧弱であり、アフリカの人々はどう思ったのか気になるのである。また、チュニジア政府はどう考えたのだろうか。ホスト国として盛り上げていきたいと考えていたようだが、日本側が強硬に小規模化を推進したとも聞いた。もちろん外交の話になるので本音はわからないところもある。例えば、安倍晋三元首相の「国葬」への海外からの閣僚級出席予定者は、アフリカからは14カ国となっていた。一方、駐日大使の出席を予定している国は34カ国だった。チュニジアはこの「駐日大使の出席」に入っている。TICAD 8 の達成感があり、親密性が高まっていたのなら閣僚級を送るのではないだろうか。

今後、市民は TICAD をどのように受け止めるべきか

あまり期待しすぎるべきではない、ということなのだと思う。マラウイで海外協力隊の OB に会って話を聞いたことがある。マラウイの首都リロングウェでビジネスをしている人だったが、必要以上にもうける気はなく、この国が好きで生活するために収入が必要だからビジネスを始めたと言っていた。アフリカが好きだから、アフリカに関わりたいたいからという気持ちが大事であることを実感した。日本のスタートアップ企業やベンチャー企業の人の中には TICAD に特段の期待を寄せていない人も多かった。日本政府が打ち出した施策のなかで、便利なものがあるなら使うだけだという。そうしたことを考えると、日本とアフリカの政治外交上の関係が弱まることは必ずしも懸念材料ではないのかもしれない。アフリカの自然の美しさや人々のすばらしさ、厳しい立場にある人々と連帯したいという気持ちで多くの人に関わっているのだろう。使えるものは使い、そうでないなら使わないということではないかと思う。

最後のメッセージになるが、ぜひアフリカに来てほしい。今は、各国とも新型コロナが落ち着いて自由に出入国ができるようになってきている。円安で海外旅行が厳しいかもしれないが、ぜひ多くの人に実際にアフリカを訪れてもらいたいと願っている。

「非招待者」 市民社会は何を見、何をしたか

TICAD 8 and civil society: only the unwelcomed see the truths

稲場 雅紀

Inaba Masaki

TICAD 8 は、これまで約30年間、8回にわたって行われた TICAD のなかで最も市民社会の参加が薄いものになった。今回の TICAD でいったい何が生じたのか、市民社会は何をしてきたのかということ述べる。

TICAD の歴史と市民社会の参画

最初にこれまでの TICAD の歴史を振り返ってみよう。1993年に東京で最初に開催された TICAD I と、1998年の TICAD II と合わせた二つの TICAD は、アフリカが一番厳しい状態に置かれた時期にあたり、その基本的な目的は「アフリカへの援助」だった。TICAD II の宣言である「東京行動計画」はミレニアム開発目標 (MDGs) のもとになったと言われており、TICAD I と II は、いわゆる「援助期」として一定の役割を果たした。

私が TICAD に関わったのは 2003年の TICAD III からだが、TICAD III は「援助期」と TICAD IV 以降の「経済成長に向けた投資期」との端境期として位置づけることができる。

TICAD の歴史は、2008年の横浜の TICAD IV で、経済成長、日本の企業進出支援に大きく舵をきることになる。加えて TICAD モニタリングメカニズムの確立がなされた。毎年閣僚級会議を行う、TICAD 事務局を外務省のアフリカ部(当時のアフリカ審議官組織)が担う、毎年 TICAD の進捗を評価する TICAD モニタリング合同委員会という会議体を作る、というような仕組みを定式化した。それ以降の TICAD は、この仕組みをベースに進められていく。

2013年の横浜 TICAD V で、共催団体には国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行に加えて、アフリカ連合委員会 (AUC) が名を連ねた。AUC が入ることによって TICAD のあり方が大きく変わった。3年ごとに日本

とアフリカで、ローテーションでやることが決定したのだ。このあと、アフリカで最初に行われた TICAD が、2016年のナイロビの TICAD VI である。これまでで最大規模で、日本の大企業の社長がこぞって総理と一緒に参加し、日本企業のアフリカへの進出のきっかけづくりをすることになった。日本とアフリカの関係の歴史が変わるかとも思われたが、残念ながら、これ以降、日本からアフリカへの投資が減っていく。

2019年の TICAD 7 は経済成長、投資を中心にしたが、日本企業の意欲が減退してきている状況のなかで、安倍総理(当時)の「300億ドルの投資」誓約は、残念ながら計算方法を変えて達成するということになった。そして今回、TICAD 8 はチュニジアでやることになったが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を理由に市民社会、国際機関などは招待されなかった。

TICAD と市民社会のかかわり

市民社会は、TICAD の30年近くの歴史に、ずっと関わってきた。アフリカ日本協議会 (AJF) の設立のきっかけは1993年の TICAD I である。政府間だけの会議に対して、アフリカ開発の主人公はアフリカの市民であることから、アフリカの人々を招へいして「アフリカ・シンポジウム」という企画を開催し、TICAD I の共同議長を務めた黒河内康さんを介して、提言書を提出した。

TICAD II と III に関しては、Action Civile pour TICAD (ACT) というネットワークをつくり、アフリカの NGO を招へいして、市民社会が参画した。TICAD IV は異なるフレームワークとなり、「TICAD 市民社会フォーラム (TCSF)」が設立され、アフリカ側で設立された「アフリカ市民委員会 Civic Commission for Africa (CCfA)」と連携し、活動を発展させた。TICAD



いなば まさき：アフリカ日本協議会 (AJF) 共同代表、国際保健部門ディレクター。TICAD については、2003年の TICAD III から関わり、2009年以降はほとんどすべての TICAD 公式会合に市民社会として参加。TICAD 8 に向けては、「TICAD NGO 連絡グループ」事務局を務めてきた。

IVのあと TCSF は解散し、2013年の TICAD V については、AJF 中心で「TICAD V NGO コンタクトグループ」というネットワークを30団体で結成した。また、2008年の TICAD IV以降、毎年閣僚会議が開かれるようになったので、TICAD 開催国の市民社会に参加してもらい、アフリカの市民社会のネットワークを拡大することができた。

TICAD VI、TICAD 7については、日本側のネットワークを強化し、「市民ネットワーク for TICAD」を2014年に設立。ケニアで盛り上がった TICAD VIのあと、横浜で開催された TICAD 7は残念な会議となってしまった。アフリカの経済成長、日本企業の進出の話ばかりで、アフリカの社会課題にどう取り組むのか、市民社会の取り組みなどは、きちんと取り上げられなかった。また、TICAD 主催者との社会課題に対する認識のずれもかなり表面化し、多くの NGO がこのまま TICAD をやっても仕方がない、という認識に達した。その結果、市民社会としてはこれまで同様の積極的な参加は困難であると判断し、TICAD 8に向けてはゆるやかなネットワークとして、「TICAD NGO 連絡グループ」を作り、TICAD 8に臨んだ。

TICAD 8 で日本に突き付けられた3つの課題

TICAD 8 で生じた3つの課題は、マルチステークホルダー参画、過去最大の誓約、西サハラ問題である。

まず、マルチステークホルダー参画の部分だが、日本政府は、COVID-19 を理由に、参加を日本政府、アフリカ諸国政府、共催団体の AUC、国連事務総長アフリカ特別顧問室 (UNOSAA)、UNDP、世界銀行および一部の経済団体代表のみに限った。結果としてこれまで大々的に参加をしていた国際機関も、市民社会も、招待されず入れないということになってしまった。

ところが、ふたを開けてみると、「コロナで参加できない」はずだったものが、自民党の議連である「日本アフリカ連合友好議員連盟」から国会議員5名が参加をしている。そしてもう一つ、日本とアフリカそれぞれの市民社会の代表と称する人が、どういうわけか1名ずつ参加して、スピーチをした。「マルチステークホルダー」の建前を保つために、市民社会不在で「市民社会代表」がトップダウンで突然入ることが残念ながら行われてしまったのだ。一方、国際機関も招待されず、不満をもらしているという話をいろいろなところから聞いた。

次に「過去最大の誓約」について。COVID-19 の感染拡大を防ぐため、たくさん人を集められないから小規模になったというのが、公式な説明だが、一方で、

安倍政権の下で TICAD があまりにも巨大化してしまったので、COVID-19 を理由にしてスリム化をしたいという考え方もあったのではないかと、という声があった。

スリム化するのであれば、TICAD のあり方を、例えば審議会とか懇談会などを立ち上げて協議し、日本とアフリカの未来の関係に向けて今までの TICAD とは違う別のやり方をするという改革路線を示すべきで、コロナを理由になし崩しに行うべきではない。それでは、透明性がまったくないことになる。いずれにせよ、今回の TICAD をきっかけに小規模化・適正化という意図があったのではないかと憶測があるわけだが、ふたを開けてみると、TICAD 8 での岸田総理の誓約というのは300億ドルで、この円安状況も加味すると、4兆円規模。日本円で見れば安倍政権よりもずっと大きな誓約をした。また、「30万人の人材育成」も打ち出された。30万人をアフリカ55カ国で割ると1カ国あたり5,600人にもなる。アフリカには人口規模の小さな島国もあるので、日本と関係の深い大きな国で何万人も研修しなければならないということになり、30万人という数が果たして実行可能なのか、という疑いが当然出てくる。

最後に西サハラ問題。ケニアで2016年に開催された TICAD VI以降、アフリカ連合 (AU) の加盟国である一方、国土の大半をモロッコに占領され、国連では「非自治地域」とされているサハラ・アラブ民主共和国 (西サハラ：英語名称の略は SADR、スペイン語名称の略は RASD) の参加問題は TICAD を揺るがしてきた。実際にこの問題によって共催者の AU や RASD を支持する主要国は参加に懸念を示すなど、TICAD が開催できないかもしれないというような深刻な問題をもたらしてきた。

今回は長期間にわたって関係国間での調停努力を日本政府も含めて行った結果、モロッコと RASD の両方も参加するということになった。今回については、西サハラが AU とチュニジア政府の招待で参加し、モロッコは抗議の帰国をして、その後チュニジアに猛抗議をするということになった。今回の西サハラ問題についてはあきらかに日本政府の調停努力が不足していたが、これについて日本政府は「これはアフリカ側の問題であってわれわれの問題ではない」などと強弁していると聞いている。

マルチステークホルダー・プロセス

今回の TICAD は、もともとコロナを理由に完全オンラインを予定していたが、チュニジア政府と AUC から、コロナが与える世界の公衆衛生上の脅威が減り、さま

さまざまな規制が撤廃されるなかで、完全オンラインはどうか、ぜひ参加者を限定してもいいから対面で開催したいという希望が出された。その結果、最終的には参加者を限定した対面会合になったと聞いている。もともとはインターネット中継も予定されていなかった。中継すらしないことについて、外務省は、これまでコロナでできなかった岸田総理とアフリカの首脳たちの丁々発止の対面外交を重視するので、インターネット中継もしないと説明していた。ところが岸田総理がコロナに感染して行けなくなってしまったのは悲喜劇である。結局、インターネット中継は限定的に実施されたが、討議の部分はほとんど中継されず、日本なり共催者の説明に対して、多くのアフリカ諸国政府がどういう反応をしたのかはわからない。特にセッション1と2については中継されなかったため、結果としてアフリカ諸国が実際に何を望み、どういう発言があったのか聞くことができなかった。

これまで国際機関、市民社会、アフリカ以外のアメリカとかヨーロッパの国々、あるいは中国などもTICADに招待されていた。しかし、今回は招待されていない。

過去のTICADでは、日本の市民社会ネットワークと外務省との対話を行い、TICADの1年ぐらい前から3回ほど、TICADのあとも総括の対話を行い、NGOの意見を入れてきた。あとは日本とアフリカの市民社会で提言をまとめて、アフリカの市民社会の声をを入れて提出するということをしていた。アフリカの市民社会関係者の参加についても、閣僚会議については5名、本会議には10名の代表が、UNDPの予算で参加していた。アフリカ部の部長や審議官などと対面で対話をするということも実施した。宣言文についても、事前に文章を見せてもらってチェックして市民社会の意見を伝えた。それなりにインプットができる関係が築かれていたといえる。

今回、オンラインツールの発展で、アフリカの市民社会がオンラインで参加できるようになったのはよい点である。外務省や他の共催者との会合についても日本のNGOだけで対面でやるのではなく、アフリカのNGOも参加して意見を言えるようオンラインの対話の場をもたなければいけないと調整していた。ところが、3月に外務省のアフリカ部と協議したときに、市民社会を入れないということになったと聞き、どうするのかが問われることになった。そこで、UNDPに働きかけたところ、UNDPが共催者に相談の上、4月5日にUNDP主催でTICADマルチセクター対話を開催した。UNDPの進行で、市民社会と国際機関、外務省からはアフリカ部長が参加し、前アフリカ問題担当事

務総長特別顧問室(OSAA)ディレクターの池亀美枝子さんが座長を担った。アフリカの市民社会については、こちらとしては必ず発言してもらおうということによって人を推薦し、指定枠をとっていたので発言ができたが、日本の市民社会、TICAD NGO連絡グループの団体からは発言できなかったという、非常に残念なことがあった。かわりに「日本の市民社会」として指名されたのが、あしなが育英会と、旧統一協会のフロント団体である世界平和女性連合(WFWP)だった。両者はおそらくUNDPか外務省、もしくは関連する政治家なりが声をかけたのだらうと思うが、この二つの団体が発言できた一方で、アフリカの現場ですべて取り組んできた市民社会団体が発言できなかったのは非常に残念なことだった。WFWPが平然と参加し発言できたのは、安倍元総理の事件が起こり、旧統一協会の問題が顕在化する前だったからであろう。

その後、8月10日に日本政府と日本とアフリカ市民社会の2時間の対話を開催したが、これが最後の市民社会との対話になってしまった。

8月27日に本会議の第二セッションで日本の市民社会の代表として日本財団の笹川陽平会長とチュニジアのジャーナリストのクアラ スリティさん(Khouala Sliiti)が市民社会の代表としてスピーチをした。このスリティさんは、今の政権が成立するにあたって、大きな役割を果たした若者の運動の中心にいた女性だ。そういう意味合いでは市民社会といえば市民社会だが、いずれにせよ、「チュニジアの市民社会」であってアフリカの課題に取り組んできた市民社会関係者ではない。いずれにせよこれまでTICADにかかわってきたアフリカと日本の市民社会に対して何の相談もなく、日本政府、チュニジア政府が一方的にそれぞれの市民社会代表と称する人を指名して発言させることが行われた。これは、非常によくないことだと思っている。世界の動向とも大きく異なる。国連などが主催する国際会議で、主催者が市民社会の代表を一方的に決めて、その人に話してもらおう、ということは許されないことである。しっかりした手続きに従って代表を選んで任命する、そういうやり方が当然とされている。このようなことが常識となっている時代において、政府が指名した人間を市民社会代表とすることは許されないということは、ぜひ認識をしていただきたい。

300億ドルの資金投入誓約

2016年のTICAD VIも300億ドルの投資目標を立て、安倍総理(当時)が開会式スピーチで発表した。しかし、2018年と2019年に共同通信や朝日新聞の報道で

も明らかになったように、もともと、ネット（「純額」。この場合、日本がアフリカに投入した額に対して、アフリカから日本に投入された額を差し引いた金額）で300億ドルは無理だということが判明してきたので、計算方法をグロス（「総額」。投入額に対して、アフリカから日本に投入された額を差し引きしない金額）に変更して「達成した」という主張をしている。前回も、目標が本来のネットでの計算であれば達成されていないので、今回については、最初からグロスでいくということを表明したわけだ。しかし、300億ドルというお金はグロスであったとしても、いまの日本経済の体力でできるのか非常に疑念がもたれている。

発表された内容としては、まず、「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」。これに40億ドル。次に、「スタートアップ投資ファンド」で、これは経済同友会が設立を決めたらしいが、本格稼働すれば毎年1億ドル程度ということで目標の1%以下。

その次に、開発金融、アフリカ開発銀行（AfDB）との協調融資が最大約50億ドル。金額がある程度はつきり出るだろうと思われるものは、これとグローバルファンド（世界エイズ・結核・マalaria基金）7次増資への拠出である。グローバルファンド側の要望に沿って、10.8億ドル満額拠出をすることになった。

そして、食料安全保障の AfDB との協調融資が3億ドル。ここまで全部足しても、300億ドルにはならない。加えて、日本の対アフリカ ODA（政府開発援助）は年間20億ドルということで、対アフリカ投資残高は、以前120億ドルであったものが、7年ほどでかなり縮小して48億ドルになっている状況である。達成できるのかどうかは大きな問題になる。

なぜこのような大規模な資金誓約をしなければならなくなったのか。その一つには、地政学観点の反映がある。ロシアのウクライナ侵略、中国のアフリカ進出に対して、日本として300億ドルを出すと言わないと、アフリカ諸国を日本の主張の側に誘導できない、という判断がおそらく官邸から出てきたものと思われる。できないような大きな数字を出して、無理やり達成したことにすると、大きなゆがみが生じてしまう。

この300億ドルについて、立命館大学の白戸圭一教授が、フォーブスとエコノミストに掲載した記事で、1人研修するごとにその人は翌年から1万ドル程度の成長に貢献すると仮定して、3年間で3万ドルを掛け算して計算し、金額を水増ししているということを、政府高官の話として紹介している。

同様の「水増し」は、これまでも行われてきた。かつて、アフリカの保健人材について10万人育成という誓約をしたが、その際に行われたのは、指導者格の人を研修すれば、その人はおそらくその後は20人に教え

るだろうからということで、20を掛けて計算した、ということだった。今回も、「指導者への研修」については、その人が数十人に教えるということであらかじめ見込んで掛け算する、ということが行われていることが推定できる。このように、政治的目的によって、過大な誓約をすることによって、2国間援助がゆがめられるのは大きな問題である。また、この投資のなかには、人権や環境の観点で問題のあるものが非常に多く混ざっている。化石燃料開発や住民移転を伴う経済インフラ開発などがあり、資金を投入することによって、アフリカの人たちの開発が本来の意味で進むとは必ずしも言い難い。そういったところをかなり考えなければならぬ。

西サハラ問題

西サハラ問題については、日本政府はどう考えても対処を誤ったとしか言いようがない。今回、日本政府は調停努力を積極的に行った形跡がない。7月に TICAD 8 に RASD を参加させるべきである、という勧告が AU から出て、AUC のファキ（Moussa Faki Mahamat）委員長が招待状を発行したが、日本政府はすかさず、この招待状は岸田総理とサイド（Kais Saied）大統領のサインがないから無効であるという口上書を発行して、その招待状の効力を停止するという挙に出た。そこでメンツをつぶされたアフリカ連合としては、当然のことながら怒り、チュニジアのサイド大統領と連携し、サイド大統領が招待状を発行し、国賓待遇でガーリー（Brahim Ghali）RASD 大統領を迎えて堂々参加することになった。その結果、モロッコ代表団は帰国し、チュニジア政府を非難したという流れになった。モロッコはリベリアやギニアビサウの代表にも働きかけて、彼らも帰国させたり、文句を言わせたりという動きもあった。北アフリカに紛争の種をまいた、という意味では大きな失敗でないかと思われる。少なくともアフリカ連合の立場を TICAD においても尊重すべきなのではないかというのが市民社会の考え方である（編集部注：西サハラと TICAD については、9-11ページの「TICAD 8 への西サハラ参加問題」に詳しい経緯が書かれています）。

外務省は、TICAD 8 終了後、いくつかの会合で、TICAD 8 は大成功であったなどと言っている。残念なことだが、実際には、大成功とは到底いえるものではなかったのではないか。実際に生じた問題をきちんと総括できなければ、今後も同じ歴史が繰り返されてしまう。市民社会は、警鐘を鳴らすという、自らの役割を果たす必要がある。

TICAD 8 への西サハラ参加問題

AU の全加盟国参加原則と日本政府の姿勢

The question of Western Sahara's participation in TICAD 8

The AU's principle of all members' participation and the Japanese government's attitude to it

松野 明久

Matsuno Akihisa

毎日もめる問題

第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）が2022年8月27-28日、チュニジアの首都チュニスで開催された。日本政府の対アフリカ ODA も減少し、日本企業の対アフリカ投資も低調な中、日本のアフリカへの関与の本気度を問うような論調が内外のマスコミに見られた。加えて、今回は新型コロナウイルスを理由に多様な市民社会組織の参加を排除したかたちになり、日本政府の閉鎖性が目立つ会議となってしまった。

日本政府が排除したのは市民社会だけではない。2010年にアフリカ連合委員会（AUC）をパートナーに迎えて以後⁽¹⁾、アフリカ連合（AU）の正式加盟国であるサハラ・アラブ民主共和国（独立を宣言した西サハラの国。英語名称の略は SADR、スペイン語名称の略は RASD）について、日本政府は「国家承認していない」という理由で一貫して TICAD への参加を認めてこなかった。他方、EU は2022年2月にブリュッセルで開催された EU-AU サミットへの SADR の参加を認めた。EU には SADR を国家承認した国はひとつもないが、アフリカ諸国の招待を任された AU が SADR を招待した。AU としては、AU がステークホルダーとなる会議については全加盟国参加原則を掲げているため、SADR の招待は当然のことだった。そして EU はそれを尊重した。国家承認していないという理由で SADR の参加を拒否しつづける日本政府の態度は、AU には AU の全加盟国参加原則への無理解と映っていることだろう。

TICAD 8 について、AU はあえて日本とモロッコの反対を押し切って SADR を参加させる決定を下し、その結果 SADR 代表団は参加を果たした。それに憤慨したモロッコは TICAD 8 への出席を取り止め、駐チュニジア大使を召還した。これに対してチュニジアは SADR を招待したのは AUC であり、チュニジアは AU

加盟国としてその責務を果たしただけだと主張して、駐モロッコ大使を召還する対抗措置をとった。日本政府は、外務省のウェブサイトでの発表資料を見る限り、ホスト国チュニジアのサイド（Kais Saied）大統領に謝意を表する一方、西サハラ問題には触れなかった。

この西サハラをめぐる TICAD 8 の騒動が示しているのは、AU が全加盟国参加原則に対する意志を年々強めているのに対し、日本政府はそれに冷淡なままであるという構図である。TICAD 9 は2025年に横浜で行われる。日本はまた力づくで SADR を排除し、AU の原則に抗するつもりだろうか。日本のアフリカ諸国に向き合う姿勢が問われている。

AU の全加盟国参加原則

AU の全加盟国参加原則は、植民地主義によって分断されたアフリカが再び先進国の都合で分断されることを許さないという、アフリカ諸国の団結と連帯への意思を表した原則である。AU がこの原則を文書で確認したのは2015年6月、南アフリカのジョハネスバーグで開催された第27回通常閣僚執行理事会においてであった。閣僚執行理事会第877号決定の項目 C(多国間協力) 10番は「AU がステークホルダーとなるパートナーシップ枠組において行われるすべての会議、活動、イベントにすべての AU 加盟国が差別されることなく参加する権利を有することを確認する」と述べる⁽²⁾。AU が全加盟国参加原則を確認した背景には TICAD への西サハラの参加問題があったと考えられる。というのも、それが問題となるのは西サハラしかないからである。

翌2016年、ケニアのナイロビで開催された TICAD VI では、早速西サハラの参加をめぐる対立が表面化した。8月23-25日の高級実務者会合に SADR は参加した。モロッコは抗議して退席したという。（当時、モロッコは AU 加盟国ではなかった。モロッコは1984

まつの あきひさ：西サハラ友の会事務局長。大阪大学名誉教授。1980年代から東ティモールの自決権を支援する運動に参加。主著は『東ティモール独立史』（2002年）。東ティモール受容真実和解委員会とその後継機構であるシェガ国立センターの国際アドバイザー。2017年に西サハラを訪問。西サハラ友の会は2019年に設立された市民団体で、西サハラの自決権を支援する。

年に AU の前身アフリカ統一機構 (OAU) が SADR を加盟国として受け入れたことに抗議し、OAU を脱退していた。モロッコが AU に再加盟するのは2017年1月のことである)。続いて8月26日に開催された TICAD VI 閣僚級事前会合に SADR の席は設けられていたが出席せず、8月27-28日の本会合には席すら設けられていなかった。事情に詳しい筋によると、ケニアの外相が SADR 代表団を説得し、参加をやめてもらったそうである。この時点では、AU はモロッコや日本の抵抗を前に妥協するという姿勢を見せていた。

マプトでの「もみ合い事件」

しかし、AU はいつまでも妥協を続けなかった。2017年8月23-25日にモザンビークのマプトで開催された TICAD VI フォロアアップ閣僚会議では、SADR 代表団の参加をめぐる会場入口で「もみ合い」が発生した。会場に入ろうとした SADR 代表団をモロッコと日本政府職員が押しとどめようとしたのである。モザンビーク外相が会場にやってきて SADR 代表団は中に入れることを伝えたが、日本とモロッコは聞き入れず、最後はモザンビークの警備員が日本政府職員を排除した。もみ合っている場面の動画がインターネットで流れて話題となった。AU はこの事件を重大とみて、この顛末に関する報告書をまとめた⁽³⁾。

その報告書によると、AUC は TICAD VI に向けての会議において SADR の参加についての AU の立場を改めて日本政府に伝えた。しかし、AU と日本は折り合わず、そのため8月23日の閣僚会議の前の高官会議は流れてしまった。日本側もまったく案を示さなかったわけではない。ただ、それは SADR が一市民社会組織として参加する、モザンビーク代表団のバッジをつけて参加するなど、AU の全加盟国参加原則をそれとして認めないものだったので、AUC はこれらの提案を拒否した。とはいえ、さすがに閣僚会議を流すわけにいかない。そこで最後、外務大臣が全員着席するまで各国のネームプレートは伏せたままにしておくという条件で、日本は AU 全加盟国の参加を了承した。これで閣僚会議は開催される運びとなったのだが、そこで起きたのが会場入口での「もみ合い事件」だった。

AU の報告書は最後に、第5回 EU-AU サミットを前に EU に対して AU の全加盟国参加原則を周知するよう提言している。マプトでの「もみ合い事件」によって AU は全加盟国参加原則への意志を固めたといえる。

出席するも日本は「認めず」

2017年のマプトでの閣僚会議後も、日本は SADR を TICAD 7 へ招待しない方針を変えなかった。2018年10月に東京で開催された TICAD 7 に向けての閣僚

会合では、SADR は会場内に着席することが認められたが、その代わり机の上に置かれたアフリカ諸国の代表団のネームプレートはすべて「アフリカ連合 (African Union)」とだけ書かれ、国名は示されないものとなった (写真)。また、各国は国旗を掲げることが許されず、代表団メンバーがつけるパスの国名も入口で切り取られるなど、国名表示はことごとく抑えられた。つまり、アフリカ諸国は西サハラに参加を認められる代わりに、国名を出せないという代償を払わされたのである。アフリカ諸国にとってかなり屈辱的なことだったのではないかと思う。さらに開会式でスピーチを行った河野外相 (当時) は次のように述べた。

最後に、仮に日本が承認していない、「国」と自称する主体がこの会場にいたとしても、その事実は黙示的にも明示的にも国家承認に関する日本の立場に影響を与えるものでないことを表明する。また、共催者であるアフリカ連合と日本以外の、いかなる名札も許されないことを明確にしたい。卓上を含めた全体会合の会場内にある旗についても、共催者であるアフリカ連合と日本以外のものの設置は許されない。秩序を乱す者は誰であれ、会場からの立退きを要求されることがある⁽⁴⁾。

河野外相は2018年12月のモロッコ訪問時の会見でも「西サハラは日本は国家として承認しておりませんし、今後も国家として承認するつもりはございません。また、国家として承認していない西サハラを日本が TICAD に招待することはありません。その旨はモロッコ側にも明確に申し上げました」と述べた⁽⁵⁾。日本政府が SADR を TICAD に招待しないのはモロッコの機嫌を損ねないためであることが理解されよう。

果たして、2019年8月28-30日に横浜で開催された TICAD 7 に、SADR 代表団は最終的に出席が許された。これについては AU 側と相当やりとりしたようである。河野外相は27日の閣僚事前準備会合でのあいさつで再び「日本が国家承認していない主体の本会合及び首脳会合を始めとする TICAD 7 への参加は、同主体の地位に係る日本の立場に影響を与えるものではないことを改めて表明したいと思います」と述べた⁽⁶⁾。この一文がモロッコへの配慮だったことは言うまでもないだろう。

TICAD 8 への参加問題

TICAD 8 に向けての閣僚会合が2022年3月26-27日にオンラインで開催された。オンライン会議の運用を担った日本政府は SADR に参加用のリンクを送らなかった。そこで日本政府の西サハラ排除の方針を知った AU は、7月にザンビアのルサカで開催された執行閣僚理事会で、改めて全加盟国参加原則を確認した。モロッコは反対したが、賛同を得られなかった。

今回 AU 側はかなり強い姿勢でこの問題に臨んだといえる。8月10日、AUC はこの執行閣僚理事会決定に基づき TICAD 8 に参加するよう全加盟国に呼びかける通知を出した。8月18日には、ファキ (Moussa Faki Mahamat) AUC 委員長が別途、ガーリー (Brahim Ghali) SADR 大統領宛に TICAD 8 への招待状を送った。AU 側が勝手に参加者を決め招待状を送ったとみた日本政府は、8月19日、正式な招待状は岸田首相とチュニジアのサイド大統領が署名したものであり、SADR には招待状は送られないと AUC に警告した。

しかし、ガーリー SADR 大統領は 8月26日、チュニスの空港に到着し、サイド大統領にレッドカーペットで迎えられた。また二人は空港の貴賓室で会談もした。これらが写真付きで報道されたことで、怒ったモロッコは TICAD 8 への参加を取り止め、駐チュニジア大使を召還した。SADR 代表団はサハラウィ共和国という国名の書かれたネームプレートの席に座り、記念写真撮影では民族衣装を着たガーリー大統領は最前列の林外相の4人隣に立った。林外相は西サハラについては一切言及しなかったようで、その点、河野元外相とは対応が違った。モロッコはしばらく怒りが収まらず、チュニジアで行われた空手選手権大会やハンドボールの国際試合をボイコットした。

パワーシフトが起きている中で

日本が TICAD を始めた1993年と今とではアフリカ諸国のバーゲニングパワーもだいぶ異なっている。中国のアフリカ進出が進み、ロシアのアフリカへの影響力も小さくない。EU は中国の一带一路政策に対抗しグローバル・ゲートウェイ構想を打ち上げた。今やアフリカ諸国は米国、欧州、中国、ロシアと渡り合っており、そんな中で日本はかつてほど強い立場にはない。

だからというわけではない。AU の全加盟国参加原則はポスト・コロニアルな状況の克服をめざしたアフリカのオーナーシップを高める努力の一環であり、それとして尊重されるべきである。また、日本は西サハラ問題について中立的な立場をとってきたことになっているが、モロッコと一緒にあって TICAD から西サハラを排除していることによって実質的にモロッコの味方をしている。「力による現状変更は認められない」という日本政府は、モロッコが西サハラを軍事侵攻したことをどう考えているのか。国際原則に対する態度の整合性が問われている。

2022年9月22日、タンザニアにあるアフリカ人権及び人民の権利に関する裁判所 (通称: アフリカ人権裁判所、African Court on Human and Peoples' Rights: ACHPR) は西サハラの自決権について画期的な判決を出した⁽⁷⁾。判決は西サハラの現状をモロッコによる占領と規定し、西サハラ人民は解放闘争への支援を求め

AU (アフリカ連合) と書かれたネームプレートが並ぶ TICAD7 に向けての閣僚会合の会場。国名表示は禁止された

2018年10月 東京 撮影: 稲場 雅紀



る権利があり、AU 加盟国は国際法にのっとり、西サハラ人民の自決権を保証し、問題の恒久的解決を追求する責任があると述べた。これはアフリカ諸国に向けて裁判所が述べた意見であるが、日本を含む国際社会全体に対するアフリカからのメッセージでもある。民族解放というテーマがいかにアフリカにとって大きいものか、われわれはもっとよく理解すべきではないだろうか。

(1) 2010年夏に AUC が TICAD の共催者となった経緯について、アフリカ連合日本政府代表部のブログ「アフリカ徒然草 第15回」は、2007年に TICAD の共催団体であった Global Coalition for Africa が解散したことから AU に共催を提案したところ、AU は AUC を共催者とするよう回答してきたと書いている。つまり、日本は AU に共催になってもらう意図であったのであり、AU が AUC を共催者として指名したということである。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100251522.pdf>

(2) African Union Executive Council, Twenty-Seventh Ordinary Session, 7-12 June 2015, Johannesburg, South Africa, Decisions, EX.CL/Dec.873-897 (XXVII). EX.CL/Dec.877 (XXVII), C-10, p. 2

(3) African Union, Executive Brief on the TICAD VI Ministerial Follow-Up Meeting in Maputo, the Republic of Mozambique, 23rd-25th August 2017, 3 September 2017.

(4) 外務省「TICAD 閣僚会合開会式河野外務大臣スピーチ (仮訳) (2018年10月6日)。

(5) 外務省「河野太郎外務大臣臨時会見記録」(平成30年12月14日 (月曜日) 16時56分、於: モロッコ・ラバト)。

(6) 外務省「(仮訳) TICAD7 閣僚事前準備会合河野太郎外務大臣による挨拶」(2019年8月27日、於: 横浜)。

(7) African Court on Human and Peoples' Rights, Application No. 028/2018, Judgment, 22 September 2022

TICAD 8 サイドウェビナー報告

UHC 達成にはコミュニティとの連携を アフリカにおける日本の保健 ODA についての調査と提言

Is Community there?

A proposal to better Japan's Development Assistance for Health in Africa

小泉 尊聖

Koizumi Takakiyo

日本の保健分野の ODA は 現地団体にどの程度届いているのか

アフリカ日本協議会 (AJF) は 2022 年の 4 月から 7 月にかけて、アフリカでエイズ・マラリア・結核の三大感染症や草の根の保健システム強化に取り組む市民社会ネットワークと連携し、日本の保健分野の ODA (政府開発援助) が草の根レベルで活動する現地団体にどの程度届いているのかについて、アンケートとインタビュー調査を行いました。そして、それに基づいたウェビナーを TICAD 8 サイドイベントとして同年 8 月 23 日に実施しました。

この調査のために英語・ポルトガル語圏では、タンザニアに本部のある EANNASO (Eastern Africa National Networks of AIDS and Health Service Organizations: 東アフリカ地域全国エイズ・保健サービス組織ネットワーク)、仏語圏ではブルキナファソに本部のある RAME (Réseau Accès aux Médicaments Essentiels: 必須医薬品ネットワーク) の協力を得ました。

調査の主旨は、誰もが過剰な費用負担に苦しむことなく、必要な質の高い保健・医療サービスを受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC) のアフリカでの実現に向けて、日本の保健分野の援助がコミュニティの第一線で活動する NGO にどう評価されているかレビューすることにあります。

最終的にアンケート調査では 31 カ国の 105 人から回答を得て、そこからさらに 10 名に絞ってインタビューしました。その結果、確認されたのは、日本の

援助は現地で十分に認識も活用もされていないと受け止められている残念な現状です。

具体的には、自国における日本のなんらかの ODA について回答者の 75% は存在を認識していましたが (図表 1)、保健分野に限定すると、機材供与や保健インフラについて認識されているのは 37% (図表 2)、JICA 等の研修については 13% にとどまりました (図表 3)。そして、草の根の保健医療活動に従事する回答者の 9 割以上は日本のプロジェクトにかかわった経験がありませんでした (図表 4)。

さらに日本の保健分野の援助についてアクセスのしやすさや有用性の観点から評価を求めたところ、105 人中 64 人は「アクセスできない、ほとんどできない」(図表 5)、同じく 105 人中 52 人が「役に立たない、ほとんど役に立たない」と回答しました (図表 6)。ほかにも「自分は日本の保健分野の援助をまったく知らないから評価できない」とのコメントも多く寄せられました。

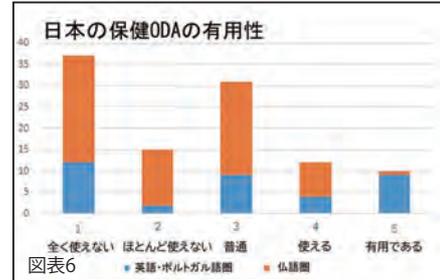
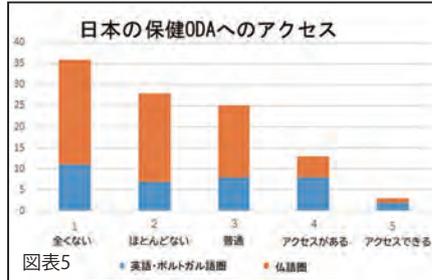
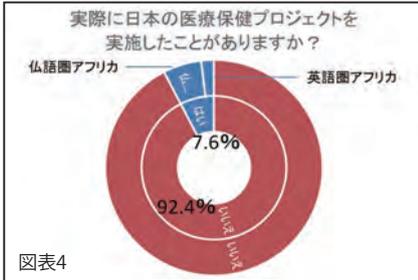
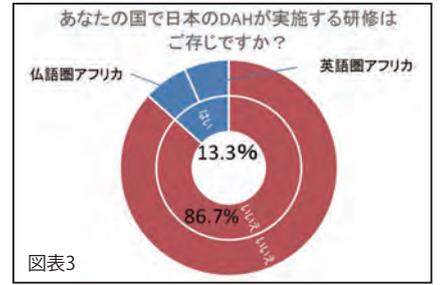
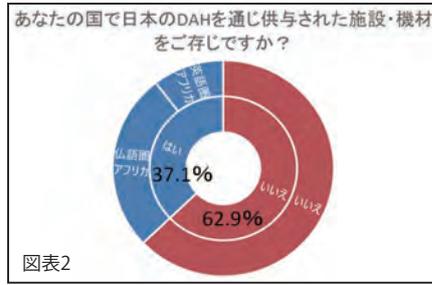
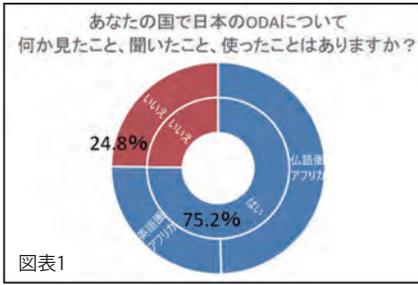
ここで日本のアフリカにおける保健分野での援助を改善するために提案された回答者の声を紹介します。

「日本は市民社会と地域社会を通じた援助を増やすべきです。また、日本が開始するプロジェクトについて情報公開すべきです」(ブルキナファソ)

「日本はコミュニティにフォーカスした援助を増やし、よりコミュニティ中心に活動できるようにすべきです」(ケニア)

「日本の保健分野の援助を強化するには、コミュニティや市民社会組織が少なくともオブザーバーとして、設計から実施、モニタリング評価まで参加すべき

こいずみ たかきよ：1960 年徳島県生まれ。国連、外務省、NATO、JICA、NGO 等で約 30 年間、平和構築支援に従事。2022 年から AJF 国際保健プロジェクトコーディネーターとして国境を越えた市民社会の連帯によるパンデミック予防・対策・対応について学びながら、分断から対話への変換を促す市民による平和構築の可能性を追求中。著書に『平和を目指す君にーネパールとアフガニスタンで考えた抑止力と平和構築』(文芸社、2012)。



です」(エチオピア)

「小さな団体のために資金調達の仕組みを作ることをお勧めします。大きなインパクトを持つ良いプロジェクトが見つかり、驚かれることでしょう」(カメルーン)

「日本は当事者団体のために明確で包括的なプログラムを開発し、透明性を向上させ、市民社会組織の資金利用に必要な戦略を提供すべきです」(ブルンジ)

「日本は中央政府との協力にとどまらず、コミュニティの内発的発展と強靱な保健システムのために、NGOや市民社会組織と直接協力すべきです」(コンゴ民主共和国)

このように調査に回答したアフリカのNGOからは、日本の援助機関などと保健に関する交流・対話や、何らかの連携・協力の機会を持ちたいとの要望が多くありました。

日本の保健分野の二国間援助の仕組みを変えるために

この調査の結果をもとに、日本の保健分野の二国間援助の仕組みをどう変えていけば、日本のODAがアフリカの草の根レベルでの保健医療状況の向上、ひいてはUHC達成に資するようになるか、AJFとして提言を作成しました。短期的にはグローバルファンドのような、現地の市民社会組織に資金供給できる国際機関への日本の資金拠出を増やす、中長期的にはコミュニティへの直接の資金拠出や技術協力を行える日本の支援チャンネルを整備することを提案しました。詳細は本調査報告書をご参照ください。

<https://ajf.gr.jp/surveyreport-oda202208/>

8月23日には TICAD 8 サイドイベントとして、調査に参加した回答者や協力ネットワークの EANNASO のオネスマス ムレワ カラマ (Onesmus Mlewa Kalama)

事務局長と RAME のイダ サバドゴ (Ida Savadogo) 担当責任者、そして南の世界の市民社会を代表して UHC のために積極的に発言してきたケニアの保健政策に取り組む NGO、WACI Health のローズマリー ブル (Rosemary Mburu) 事務局長を招いたウェビナー「UHC 達成にはコミュニティとの連携を：アフリカにおける日本の保健 ODA の在り方についての調査と提言」(英語タイトル：Is Community there? A proposal to better Japan's Development Assistance for Health in Africa、仏語タイトル：La Communauté est là ? Une proposition pour améliorer l'aide au développement du Japon en matière de santé en Afrique) を日英仏の3言語で実施しました。約150人の視聴者がアフリカと日本から同時にアクセスし、特に仏語圏アフリカ参加者によるチャットでの意見表明が怒涛のようになされたことが大変印象に残る機会となりました。ウェビナーの様子は以下のサイトから閲覧できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=SCx9oCWtkIY>

ウェビナー参加者の中には日本の政府関係者も多数参加しました。2022年10月現在、私たちの「アフリカの現地 NGO と日本の援助機関が対話し、連携・協力することで UHC 達成に貢献する」提言の実現について、日本の関係者との話し合いを進めています。2022年5月に日本政府が発表した新グローバルヘルス戦略でも市民社会、とくに途上国の現地 NGO との対話・連携の強化が重視されており、その実行が期待されています。内閣府・外務省・厚労省等と日本の市民社会の定期協議の場でも、本提言について話し合われています。今回の調査に寄せられたアフリカの草の根の保健医療 NGO ワーカーの期待に応えるために、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力や日本 NGO 連携無償資金協力の改善、JICA の途上国 NGO 直接支援の可能性など、私たちも知恵を絞りながら、クリエイティブに、幅広く、根気強く、日本政府に働きかけていこうと思います。

アフリカにおけるアクセシビリティの向上

Improving accessibility in Africa

降幡 博亮

Furihata Hiroaki

アフリカでのアクセス体験と 障害者の権利のための条約

筆者が初めて車いすでアフリカを訪問したのは2010年のこと。その時はケニア、マラウイ、南アフリカの訪問であった。空港でのアクセスは乗客搭乗用リフト車両があるなどあまり悪くはなかったが、空港から出ると車いすで移動する上でのさまざまなバリアがあることが目についてきた。まず空港から市街に車いすで移動する公共交通手段がなく、手配した車両の座席に車いすから移乗して目的地に向かった。一般的なタクシーであれば、恐らく乗車拒否の可能性もあったのではないかと思う。

目的地であるホテル、レストラン、ショッピングセンター等に到着しても、そこには段差がある。ホテルの近くの店に行こうとしても段差で道路を渡ることができない。家庭訪問をしても入口の段差や幅の関係で、車いすでは入れない。そのため話を聞きたい人には外に出てきてもらって、インタビューをするということがあった。またある障害関連行政機関のオフィスがエレベーターのない建物の2階に入居しているなど、障害者に対する多くのバリアをこの訪問で体験することになった。

このような物理的なバリアは、情報面でのバリアとともに、日本も含めあらゆる国で共通の課題として認識され、長年に渡り障害者運動の重要なターゲットの一つとなってきた。バリアの解消がなければ他の人々と同様に生活していくこと、社会に参加することは非常に困難であるからだ。このアクセスの向上が世界的な共通認識となって取り組まれてきたことは、2008年国連障害者の権利のための条約（Convention on the Rights of Persons with Disabilities : CRPD）の第9条「施設及びサービス等の利用の容易さ」に反映されている。障害者の権利の平等と完全参加の実現のために世界の障害者運動が声を上げて政府および国際機関に働きかけ、アクセス改善を含むこれまで取り組んできた数々の課題から導き出されたのがこのCRPDなのである。

CRPDの第9条では、条約の批准国（締約国）は「障害者が自立して生活し、及び生活のあらゆる側面に完全に参加することを可能にすることを目的として、障害者が、他の者との平等を基礎として…、物理的環境、輸送機関、情報通信…並びに公衆に解放され、又は提供される他の施設及びサービスを利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとる」こととしている。そして具体的な取り組みとして「(a) 建物、道路、輸送機関その他の屋内及び屋外の施設（学校、住居、医療施設及び職場を含む）(b) 情報、通信その他のサービス（電子サービス及び緊急事態に係るサービスを含む）」のアクセス改善を、締約国は責任を持って行わなければならないのである⁽¹⁾。

前出の3カ国を含むアフリカのほとんどの国、そして日本もこのCRPDを批准している。2010年以降に筆者が訪問した国は南アフリカだけであるが、都市インフラの発展や、CRPDに合わせる形でアクセスの問題を含むさまざまな障害者関連の政策を打ち出していることもあり、ジョハネスバーグ市を中心として多くの場所でアクセスが改善されていることを実感できている。

アフリカにおけるアクセシビリティの向上

アクセス改善の機会として開発の進展がある。建築物や交通等のインフラを整備するときにそこにバリアフリーの概念があれば、アクセス改善は進んでいく。開発計画立案の最初から障害当事者の関与があることが、アクセス改善実施の上で重要なポイントなのである。これはアフリカと日本の協力によって行われる開発のなかでも意識されなければいけないことと言えよう。このことを踏まえ第8回アフリカ開発会議（TICAD 8）において、アフリカにおけるアクセスの動向と、日本とザンビア、そして南アフリカにおけるアクセス改善の取り組みについて報告するオンラインのイベントをDPI（Disabled Peoples' International）日本会議が主催者となり2022年9月27日に実施した。このイベ

ふりはた ひろあき：長野県出身。1968年生まれ。1982年に柔道によるけがで障害者となる。2006年から東京都八王子市にある自立生活センター「ヒューマンケア協会」にて国際支援業務を担当。フィリピンやベトナムなどでの障害者の自立生活支援活動を経て、2013年4月から南アフリカ・ハウテン州での自立生活センター設立支援プロジェクト（JICA 草の根技術協力事業）の国内調整員を担当する。2022年8月から DPI 日本会議常任委員（国際担当）。AJF は 1997年から会員。

ントの報告者はいずれも障害のある当事者である。

アフリカ障害フォーラム代表のシュアイブ チャルクレン (Shuaib Chalklen) 氏による基調報告では、アフリカ全般を俯瞰すると南アフリカなどの一部を除き交通機関のアクセス改善は低調であると提起された。その理由として指摘されたのが、気候変動や治安問題が政府の優先課題であり障害者問題は周縁化されていること、障害者に関する政策の中では貧困救済や社会保障の充実がアクセス問題以上に重視されていること、紛争によるガバナンスの欠如が生じていることなどであった。ケニアやセネガルにはアクセス可能な交通機関や政府による補助があるものの、対象範囲が限定的ですべての障害者に開かれたものになっていない。交通サービスそのものがまだ公共的な役割を果たしておらず、個々人の障害者が自らの責任で手配し利用するものとなっている。

基調報告に続き、日本、ザンビアそして南アフリカからアクセス改善への取り組みの報告が行われた。DPI 日本会議の佐藤聡事務局長からは、日本ではこの30年で公共交通機関におけるアクセスの改善とバリアフリー化の制度構築が進んだことが報告された。この中で指摘されたのが、障害者当事者による運動からの、政府や公共交通機関への強い働きかけである。1970年代から各地で散発的に始まった交通アクセスを求める運動が組織化され、1980年代末から大きな全国運動となった。当事者によるロビーイングや政策形成過程への参画がすすみ、2000年の交通バリアフリー法の成立、その後のさらなるアクセス改善へとつながっている。

続くザンビア障害機関 (ZAPD) アクセシビリティ検査官のジェーン ムレンガ (Jane Mulenga) 氏からは、2012年に施行されたザンビアの障害者法第40条から50条に基づくアクセス改善の取り組みについての報告がなされた。その取り組みは情報アクセスのものが多く、視覚障害者の教育機関における学習へのアクセスのためのソフトウェアの提供、憲法や政府政策文章の点字化、国営放送のニュースでの手話通訳の導入などが行われている。建築物や交通機関へのアクセスについては、政府機関である ZAPD の障害当事者の検査官が2017年から公共の建築物やサービスに対する検査を実施し、バリアのある建物については整備の命令を出している。課題としては、検査のためのリソース不足 (スキルのある検査官の人数、交通手段)、アクセス問題に取り組む障害者団体の能力向上の必要性などがあげられている。

南アフリカからはハウテン州知事室ゼイン ブルブリア (Zain Bulbulia) 課長から、ハウテン州の取り組みについて報告が行われた。現在ハウテン州では「共に成長するハウテン2030」と「2020-25年ハウテン障害者の権利に関する政策」のもとで障害者施策が行われている。障害者の権利の実現とエンパワメントを重視するこれらの政策の中、貧困や失業への対策、インク

公共バスに乗り込もうとする車いす利用者

2019年11月 南アフリカ 筆者撮影



ルーシブ教育の推進、保健・社会サービスの充実などとともに、物理的・心理的バリアの除去が進められている。2020年以前からの取り組みもあり、現在ジョハネスバーグ市にあるハウテン州政府の主要なビル13棟はすべて物理的にアクセス可能となった。またジョハネスバーグ市の開発においては障害者の参画のもと、ユニバーサル・アクセスの理念に基づいて歩道、交通機関、建築物の間の切れ目のない移動を可能とする方向で整備が進められている。

「誰一人取り残さない」と 「私たち抜きに私たちのことを決めないで」

TICAD 8 サイドイベントの報告から確認されたこととして、次のことが言えるだろう。(1) アフリカ全体の中ではアクセス改善は他の政策と競合状態にあり低調である、(2) しかしザンビアや南アフリカではアクセス改善の施策が進められ効果を上げている、(3) いずれの国でも施策の中で障害当事者の参画が行われている。

TICAD 8におけるチュニス宣言の三つの柱、①経済：持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現、②社会：強靱かつ持続可能な社会の構築、③平和と安定：持続可能な平和と安定の実現⁽²⁾は、持続可能な開発目標 (SDGs) と重なる。サイドイベントで確認された当事者の参画とその効果、SDGsの言う「誰一人取り残さない」という原則、そして障害当事者運動の基礎となっている「私たち抜きに私たちのこと決めないで」という観点からすると、この TICAD8 の本会議が市民社会、そして障害当事者に対して開かれることのないまま、すなわち当事者が政策形成のプロセスから取り残された状態で実施されたことは非常に残念であった。今後の TICAD 8 の宣言の具体化、そして実施プロセスに当事者の参画があることを強く希望する。

(1) https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page22_000899.html

(2) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100386991.pdf>

「バオバブの会」がつかない日本とセネガル

Interview with El Hadji Massamba DIOUF The Boabab Association, a bridge between Japan and Senegal

横浜市を拠点に23年間にわたり、セネガルの子どもたちに教育環境改善のための支援を行ってきた「バオバブの会」が閉会することになりました。代表のエル・ハッジ・マサンバ ディウフさんは、30年前にセネガルから来日。仕事のかたわら会の代表を務め、セネガルの子どもたちへの支援とともに、日本でアフリカやセネガルの文化や暮らしを紹介し、理解促進に貢献されてきました。バオバブの会が支援したセネガルの学校は、小学校、中学校から保育園、ろう学校、イスラム系学校など20校に上ります。ディウフさんに、バオバブの会を始めたきっかけから今の思いまでを語っていただきました。

来日当初は本当にきつかったです

日本に来たのは1989年です。モロッコで学んでいたときに出会った日本人女性と結婚することになり、来日前の1年間、ソニーの日本語レッスンのカセットテープを送ってもらい勉強しました。来日して横浜市保土ヶ谷区に住み、全国展開する大手の語学学校でフランス語を教える仕事に就きました。それから30年間教えました。

毎日、夕方になると翌日のスケジュールが伝えられ、神奈川、東京、千葉と、首都圏のいくつもの教室をまわります。最初の半年は本当にきつかったです。駅では表示もアナウンスも日本語だけですし、路線も複雑です。聞きたくても、声をかけると変な顔をされるので、駅員さんにしか尋ねないと決めました。当時は切符も毎回買う必要がありました。遅刻でもすれば「だからアフリカ人は」と言われてしまいますから、絶対に遅刻をしないようにと気を張っていました。さらに、電車に乗れば誰も隣に座らなったり、自分が座ると席を立つ人がいたりします。気が休まることはありませんでした。朝、持っていった弁当を食べる暇がなく、そのまま帰ることが何度もありました。

そんななか、ある日、神奈川県藤沢の教室から、東京の九段下の教室に行く途中で具合が悪くなって、電車内で倒れてしまったのです。苦しみながらタクシーで病院に行きましたが、医師は体に触ろうとせず、それもショックでした。翌日、別の病院で検査をしたところ、医師から「あなたほど健康な人はいない。大事なものは、きちん

と食べて、寝て、休むことです」と言われました。ストレスだったのですね。今では地図を見なくてもどこにでも行けます。駅で困っている人がいると、教えてあげたりしますよ。

最初の1年はセネガルに帰りたかったことが何度もありましたが、仕事の仲間や生徒の皆さんと親しくなると、友だちがたくさんできました。のちにバオバブの会で一緒に活動することになった人にも語学学校で出会った人たちがいます。来日から10年くらいたったときに、当時まだ小さかった子どもたちを連れて家族でセネガルに帰りました。そして、セネガルの学校に何も無いことを目の当たりにしたのです。

日本とセネガルで教育環境があまりに違う

私が子どものころ住んでいた村には学校がありませんでした。どうしても学校に行かせたいと考えた母は、学校が近くにあったおじいさんの弟のところを私を送り、私は学校に通うことができました。母の村からそんな風に学校に通えたのは1人か2人だけだったと思います。

久しぶりに家族とセネガルに帰ると、母の村にも学校ができていました。そこで、どんな学校だろうと思って訪問してみたのです。教室が3つ建てられていました。でも、それ以外に何もありません。黒板もなく、子どもたちは1冊のノートを区切っていくつもの教科に工夫して使っています。先生たちは自分のお金を使ってノートを買ってあげたりしていますが、まったく足りません。私は



える・はっじ・まさんば でいうふ：1958年8月、セネガルのカオラックで生まれる。日本人女性との結婚を機に1989年来日し、以来、横浜市在住。二男二女の父。ベルリッツ語学学校で仏語教師として勤務するかたわら、母国セネガルの子どもたちの教育を支援する「バオバブの会」を立ち上げ、代表・会長として活動してきた。



日本で教育を受けている自分の子どもたちと、このセネガルの子どもの教育環境があまりに違いすぎると思いました。これではいけない、どうにかしないと、思っていたのです。

なぜ教育が大事かという、教育を受ける機会がないと、自分の権利をしっかりと主張することができません。医師や役所で働く人々のなかには、読み書きのできない人に対してとても威圧的な態度をとる人がいます。私が若いときは、そうした場面で「この人は困っているのに、どうしてそんな言い方をするのか」とけんかをしました。日本では、みんなが教育を受けているので、役所の手続きなどもスムーズに行われます。優しい人、心のいい人、思いやりのある人はたくさんいますが、教育を受ける機会がないことで、社会のなかで生きにくくなってしまいます。他人に利用されたり、だまされたりすることもあります。教育は本当に大切なのです。

「欲しいものがあれば周りに言い続けなさい」

日本に帰ってきてから、ずっと考えていました。親戚や知人の子どもたちにノートや本を買ってあげることはできますが、学校で学ぶすべての子どもたちのことを考えないといけないと思ったのです。ウォロフ語で、「何か欲しいものがあれば、周りの人に言い続けなさい、そうすれば解決策はある」ということわざがあります。そこで、周りの人の力を借りることにしました。

まず、母の村の学校に手紙を送り、1年間で必要な文房具のリストを出してほしいと伝えました。それを読んだ先生たちが、各クラスで必要なもののリストを送ってくれました。当時はメールではなく手紙でのやり取りでした。そのリストをコピーして、現地の状況を伝えるメッセージを添えて、40校くらいある職場の語学学校の講師室に張り出してもらいました。職場の人々は驚くほど協力的でした。どの教室に行っても「ああ、ディウフさん、手紙を見ました。私からの寄付です」と言って、さまざまな国



から来た同僚たちや日本人のスタッフがお金を出してくれました。「こうした協力をしたいと思っていたけど、信頼できるところがなかったんだ」とか、「ディウフさんから直接お金が行けば、より有効に使える」と言ってくれた人もいました。私は以前から、同僚のなかでけんかや仲たがいがあっても「相手はそんな風に思っていないと思うよ」といつも平和に進めようとする方でした。セネガル人だからなのかはわかりませんが、だから、たくさんの人が私の手紙を見て協力してくれたのだと思います。おかげでお金は予想以上に集まりました。数日で40万円も集まったのです。それで200名くらいの子どもの文具と地球儀などを買うことができました。

「もし早く行きたいなら、一人で歩け。 遠くまで行きたいなら、みんなと一緒に歩け」

最初は自分と家族、知り合いだけで活動していました。他の人にもイベントのときに手伝ってもらったり、必要なアドバイスをもらうことはありましたが、基本的には仕事の合間に個人の活動として行っていました。でも、セネガルには、「1人より2人の方がたくさんのことができる」ということわざがあります。1人の方が楽にできることもありますが、寝不足にもなっていたので、会則を書き、任意団体として活動を開始することにしました。このときには AJF の斉藤さんや稲場さん、茂住さんも力を貸してくれました。また神奈川新聞に活動が紹介されたことで、いろいろなところから声がかかったり、活動について知ってもらえるようになりました。会のスタッフは100%ボランティアで関わってくれました。

「バオバブの会」という名前も良かったと思います。バオバブの木は無駄なところがありません。すべて役に立ちます。私たちもそんな風に役に立ちたいと思いました。

活動が知られてくると、家にある文房具を送ってほしいという人も出てきました。最初は少し受け取りましたが、送料がかかりますし、現地で購入した方がよいので、基

本的にお断りしました。他には給食を支援したり、赴任してきた先生が一時的に滞在する家を建てたり、地元のグループが行っていた障がいを持つ子どもたちが学校に行く支援をしたりしました。運がよかったのは、現地にしっかりとお金を管理してくれる信頼のおける知人がいたことです。私よりもずっと細かく、お金の管理をしてくれました。

バオバブの会では他にも、女性たちがアフリカの布で作ったバッグを日本で売ってそのお金を渡したり、アフリカについてもっと知ってもらうためのイベントを行ったりしました。どんな人たちがいて、どんな考え方があるか、どんな歴史があるか、そうしたことを伝えました。ニューズレターではアフリカのことわざも紹介しました。アフリカにはたくさんのことわざがあり、アフリカの人々の生き方や考え方をよく表しています。団体にしてからは、みんなでプランを立てて話し合っただけでイベントに出展したり、現地を訪問したしてきました。

ちょうど昨日、バオバブの会として最後の送金をしたところです。20年が過ぎて、他のボランティアの皆さんと頑張ってきましたが、年もとってきたし、あるところで終わらせないといけないと思ったのです。いい思い出だけを残すことも大事です。セネガルには、「与えられたものをすべてもらってはいけません」ということわざがあります。この辺がちょうどいいところかなと思いました。

セネガルの子どもたちに伝えてきたメッセージ

私たちが死んだ後、次の世代の人たちがもっと国をよくする責任も担っていかねばいけません。セネガルに行くと学校をまわるときには、そういうメッセージを伝えてきました。「たくさんの人たちがあなたたちを支援してくれている。しっかりと受け取ってください、そして勉強して大きくなったら、目をよく開いて周りを見て、助けが必要な人を助けてください」と言っています。

私が日本に何年住んでも、いつまでも外国人です。外国に行きたいという子は多いけど、外国に行けば幸せになれるというのではなく、幸せは国のなかにあることをわかってほしいと思います。ここで勉強して、ここでこの国を作る。みんなが外国に出ていってしまったら、誰がこの国を作るのでしょうか？

最近、自分たちの未来を自分たちで作ろうという動きがとても出てきています。メディアやインターネットがあり、識字率も高くなってきているので、世界で何が起きているのか、フランスが何をしているのか、ということをもっと多くの人たちがわかってきています。

教育を受けると、周囲の環境の見方が変わります。自

分の環境を変えようという意識が出てきます。いろいろな人とコミュニケーションをとれば、世界とのつながりが生まれ、さまざまな問題の解決策のヒントを得ることができるのです。

日本で暮らしてきて

最初は、日本人は冷たいなあと思いました。本当にセネガルに帰ろうと思いました。でも、日本語がわかってきて、友だちもでき、4人の子どもを育てるなかで、他の保護者とも仲良くなって家を行き来しているうちに、フランスの価値観や文化より、日本の価値観の方がセネガルのそれには近いのではないかと思ってきました。発言するときに相手はどう感じるかを気づかしたり、敬語を使ったり、遠慮をしたり、先輩と後輩の関係があったり。こうしたことはセネガルにもあります。日本人は冷たいのではなく、心はあったかい。そこはセネガルと同じだけど、出し方が違うのだなとわかったのです。日本人は優しくしすぎると、それがかえって迷惑になったり、相手の負担になると思ってしまう。でもセネガル人は、待たないですぐ助けようとしています。どちらも助けたいという気持ちは同じなのです。セネガル人は全然知らない人にも声をかけるし、隣の人の話にも勝手に入っていきます。そういう社会なのです。

ただ、日本に長くいても慣れないことの一つに、あいさつが足りないことがあります。あいさつが大事だということは子どもたちにも教えています。日本では、歯医者に行くと、診察券を出して、座って、それでも誰も何も言わないですね。それで私は「こんにちは」と言います。それでも答えがないのもう一度「こんにちは」と言ったりします。するとやっと数名が「こんにちは」と返してくれますね。あいさつは相手の存在を認めることです。相手との壁を一つ壊してくれる力があるのです。

もっとアフリカの人々の考え方、フィロソフィーを知ってほしい

これからのことはまだ考え中ですが、セネガルと日本を行ったり来たりするのかなと思います。宗教上の暮らしやすさもありますし、セネガルに長くいる方が社会には役に立つかもしれません。日本でもやることはありますが、セネガルにいる若者たちに、日本にいたからこそいろいろな考え方を伝えられます。

今は、義父と同居し、病院に連れていったり、薬を飲むチェックしたりもしています。日本で死んで、ここに埋めてもらってもいいです。家族もいるし、好きな国だし、

一緒にいろいろなことをこれまでやってきましたから。火葬は、イスラム教でははっきりとダメと断言してはいないように思います。でもこの考えはセネガル人のなかではちょっと変わっているかもしれません。福島原発事故があったとき、多くの外国人が国外に逃げましたが、私は残ろうと思いました。楽しいときだけ一緒にいて辛いときは逃げるのではなく、一緒にいなければと思ったのです。

いろいろなことがありましたが、苦しいとき、差別されていると感じたときには、小学校時代に暮らした祖父母のことを思い出しました。とてもやさしいおじいさんと、はっきりものを言うおばあさんでした。この二人の考えの間に、反論するかしないか、バランスをとることができたのです。

例えば、電車で空いている席に座ろうとしたら隣の人が私を見て立ち上がったとき。私は「申し訳ない、迷惑なら私が違う車両に行きますから、ゆっくり座ってください」と言って去ります。その方が相手に考えさせるし、周りの人も考える機会になるでしょう。もしそこで怒ったら、「外国人はトラブルを起こすなあ」と言われるだけです。丁寧に話せば、たぶんその人は次にそんなことはしないとします。

セネガルでは、「収穫したものはその人のものだけど、調理したご飯はみんなもの」という考えがあります。だ



から、誰がいてもそこにいる人みんなでご飯を食べます。視野の広い考え方、人間関係を大切にするなど素晴らしい文化、生き方やフィロソフィー、ものの見方、習慣、平和の守り方、平等のルールなど、アフリカに生き続ける大事なことをもっと多くの人に知ってほしいです。アフリカに経済的なパワーがあれば、もっと自分たちの声を聞いてもらえるのでしょうか。いつか、時代が変わってくると思います。アフリカのいいところをもっと世界の人人々に学んでほしいです。

聞き手：津山 直子、廣内 かおり
2022年10月21日 横浜市内

コロナ禍の今、思うこと

『風が木の葉をゆらすように、死は人をおびやかす』。これはアンゴラのオピンブドウの人々のことわざです。確かに人は死を恐れます。それは、人間の前にたちふさがるすべての障害の中で、死だけには打ち勝つ希望もなければ、阻むためのいかなる手段もないからです。人類の長い歴史の中で、人々は自らに益するように自然を作り変えてきました。山を拓き海を埋め立て、水のないところには川を作り、大地を田畑や宅地に変える。人間よりも強大な動物たちも手なづけ、水陸空の移動手段を発達させ、宇宙にまでも行くようになりました。多くの病気とも戦い、克服してきた結果、乳幼児の死亡率が下がり、寿命が延びたことで、死さえも遠ざけることができたと言っている人々もいます。しかし、それは死への決定的な勝利ではありません。死は相変わらず人間の傍らかたわにあり、年齢も性別も肌の色も社会的な地位も関係なく、人々に襲いかかります。ギニアのマンディングの人々が『死は、誰もが着ることができ、着なければならぬ衣服のようなもの』と言い、モザンビークのワカラングの人々が『死の前にふるいは置

かない(死にはふるい篩はいらない)』と言うように。そして、死はいたるところにあり、いつでも傍らかたわにやっけます。ですから、レソトのバストの人々は言うのです。『死は我々の衣服のひだ襷の中にある』と。

死とそれにつながるもの、例えば死に至る病気が現れたとき、人々の反応は、多くの場合、次のような3段階を経ると思います。最初はきわめて本能的な反応として、自分自身を守ろう、自分は生き延びようと考えます。次に、少し冷静になって、事態を観察し、懸命に知恵を働かせようとします。その後で、自分はひとりではないことを思い出し、セネガルのウォロフの人々が『人は人の最良の治療薬』と言うように、(良かった！ひとりでは何もできないのだから)と思い、他の人と協力して事態を乗り越える方向に向かいます。

続きを読む方はバオバブの会ウェブサイトへ
<http://the-baobab.org/index.html>

バオバブの会ニューズレター 2020年No.3 通巻65号
(7月19日発行「ことわざで開く、アフリカ文化の窓 第34回 コロナ禍の今、思うこと」より一部抜粋)

髪が握る鍵／ Hair and wellness

アイシャ ナジンデ

Aisha NajiNde

唐突ですが、あなたの考える豊かな生活とはなんですか？ 巷でも耳にすることが増えたウェルネスやウェルビーイングと聞くと、身体の健康のことやスパなどを思い浮かべる人が多いかもしれません。「ウェルネス」'Wellness'という言葉自体は、1961年にハルバートダン（Halbert L. Dunn）医師が、健康を身体の側面だけでなくより広義に総合的に捉えた概念として、「輝くように生き生きしている状態」と提唱したのが最初の定義とされています。時代の流れや、人によってウェルネスの捉え方も違うところがおもしろくもあります。

私たちミックスは日本に暮らしていると、周りの人からの理解が得られなかったり、日本人の友だちと比べてしまったり、自分のアイデンティに疑問を持ってしまうこともあるでしょう。私たち特有の悩みやもがきは、自分らしく「輝くように生き生き」するのは難しいと感じる場面もあるかもしれません。

横文字になると固く考えてしまうかもしれませんが、私はウェルネスという言葉のもとになっている「ウェル」'Well'に注目しています。Wellには健康という意味はもちろんのこと、満足、上手、適切、裕福、素晴らしく、などの意味が含まれているので、簡単に考えると、ウェルネスとは、より満たされ、豊かになり、ベストな状態になるためのモノやチョイス、行動、思考などのことだと私は考えています。なので、どんなモノ・コト・ヒトもウェルになれるきっかけの鍵を持ちうると信じています。

今回は黒人にとっての髪の毛の存在や関係性、ヘアケア、アフリカやアフリカン・アメリカンの文化をこのウェルネスとリンクして話していきます。グローバル化が進む日本、そして世界が全体的に豊かになるために人も環境もウェルネスに満たされることが大切です。「文化やヘアにウェルネスって関係ないし！」と思われるかもしれませんが、まずは、私の自己紹介を兼ねて実体験からウェルのつながりをご紹介します。

私はニューヨーク州のブロンクスという場所で、ガーナ人でイスラム教の父と日本人の母との間に生まれました。母は、日本でブレイディングとカーリーヘアを専門に活動している美容師の第一人者です。大半の幼少期を日本で過ごしましたが、年に数回はニューヨークを訪れ、物心がつく前からアメリカのブラックカルチャーやヘア商品に囲まれて育ちました。13歳からは人口の90%が白人でほとんどの人がモルモン教のユタ州にホームステイ（黒人は1%くらい）するなど、多様な人種や宗教に触れながら育ちました。ユタで暮らしているときは、それまではいつでも母に髪をかわいく編んでもらえていたのに、周りにカーリーヘアの人もいなければ、黒人が行けるようなサロンもなく、今までとはまったく違う環境にストレスを感じてしまいました。ユタから日本に戻ったときは、いろいろと考えることがあり、生きる意味や人種のこと、宗教や文化のことを知りたい！と思うようになりました。

そこで文化人類学に出会い、ブレイディングの深い文化や今まで流していたことなどをリサーチすることが増えたのです。歴史や文化を深く知ることで、母が編んでくれるブレイズをしている自分に自信が持て、自分の髪の毛に誇りを持つことができました。たかが髪の毛と思っている、そこから知識が生まれ、自信が生まれたりすることもあれば、ストレスで髪の毛が抜けたり、自分のアイデンティティを疑う原因になることもあります。私たちの身の回りにあるすべてが常に私たちの「豊かさ」に影響を与えているのです。

黒人にとっての髪の毛

髪の毛は女性の命とも言われますが、黒人にとって髪の毛は大切な文化の一部、歴史の一部、ライフスタイルの一部でもあります。2019年に行われた調査に

あいしゃ なじん で：1993年に米国ニューヨーク州ブロンクスで日本人の母とガーナ人の父の間で生まれる。米国で設立された、ホリスティック・ヘルス & ウェルネス・カンパニー The WellLi Co. LLC の代表。ニューヨークの Institute of Intergrative Nutrition を卒業したのに加え、ポジティブ心理学やマインドフルネスをはじめ100以上のディプロマを保持する。ハーバード・ビジネス・スクールのアフリカでのアントレプレナーシッププログラムも修了した。アフリカをウェルネス大陸にすることが夢。National Wellness Institute と Spa and Wellness Association Africa の現メンバー。

よると、アメリカの黒人女性は他の人種に比べてなんと9倍もヘア商品にお金をかけているそうです。大昔にさかのぼると、アフリカでは何時間もかけて髪の手入れをすることが普通だったと言われ、髪の色が階級や民族の証で、髪の色をケアすることができる人はグループの中でも信用されていました。欧米による奴隷制や植民地化の前は、髪の色に誇りを持つことができていたのに、奴隷として連れて行かれて最初に奪われたものが髪の色で、髪の色をそられ誰がどこの民族なのかわからないようにしたという話もあります。それ以後、黒人の髪の色は差別のもととなり、なるべくヨーロッパ人に近い髪型になるように、ストレートにするのが一般的になりました。奪われたアイデンティティを取り戻すという意味も込めて、1960年代後半にアメリカで発足したブラックパワー・ムーブメントではあえて髪の色はナチュラルに、アフロのままにすると宣言しました。

日本ではまだまだ知られていない ブラックヘアの奥深さ

このように、ヘアブレイディングやカーリーヘアにはさまざまな歴史がありますが、残念ながら日本では詳しくは知られていません。アジアの他の国に比べると、日本ではブレイディングサロンは多く、都会に行けば施術ができるという人を見つけることができます。ですが、ちゃんとカーリーヘアやヘアブレイディングの重要性を理解して、志を持って髪を編めている人が少ないのが現状です。そこを変えるために母が、Hair Braiders Association Japan⁽¹⁾ という一般社団法人を2018年に設立しました。外国人やミックスの人などさまざまな髪質やヘアのニーズに応え、多様な美を受け入れることができるプロフェッショナルを日本で増やすために、正しいブレイディングの技術を教えることがメインとなります。この団体を通して、髪の色と美をもっと広い範囲で影響を与えられる可能性があると感じました。私は髪の色を編むことはできませんが、せっかくだから髪の色を通して日本に住むミックスの人たちをもっとウェルにすることができたらいい

“TONEZ” 創刊号
(2021年12月発刊)



“TONEZ” ダウンロードサイト <https://www.hbajapan.org/post/> デジタルマガジン『tonez』創刊号リリース

などと思います。

そこで、興味がある人が気軽に髪の色を知ることができるアイテムを作ることができないかと母に相談を持ちかけ、デジタル・マガジンの“TONEZ”が誕生したのです。企画から制作まで私と母で行っているので、大変なところはもちろんありますが、読んだ人が自分の髪の色をもっと大切にしたいくなるような内容を書くことによって、少しずつでも、1人でも輝いて暮らせるきっかけになればうれしいです。

変わる日本をもっとウェルに

どんなに小さく見えることでも、どんなに小さな変化でも、一つが変わることで、大きくウェルの連鎖が広がると思います。

髪の色という一つのトピックからでも、心もカラダも豊かになれるような環境作りを始めることができます。例えば、“TONEZ”を読んでくれたミックスの方が正しい髪の色の手入れ方法を知ることによって新しい自分を見つけ、もっと自分を好きになったり、たまたま読んだ人がブラックヘアに興味を持ち、ミックスの子が校則のせいで髪型に悩まされている子たちが多いことを知り、変化をさせることに協力したい！と思うかもしれません。自分に自信を持つことで、人に優しく接することができるようになったり、その人しか持っていないイノベティブなアイデアを、自信を持って発信できるかもしれない。今までは黒人文化に興味を持っていなかったけど、ブレイディングを知ることによって周りの人にブレイディングの素晴らしさを伝えて、偏見を持つ人が減るかもしれない。

そういった小さな変化が、どんどんと広がり、どんな人でも輝きながらイキイキと暮らせるような日本に変わっていくのではないのでしょうか。

(1) <https://www.hbajapan.org>



“TONEZ” 次号掲載用撮影のためのスタイリング中
タイ・バンコク 2022年9月10日

ACTアクセラレーター外部評価報告書： あらゆるレベルでより強い協調と協力が大事 今後のパンデミック対策に向けてまとめられたCOVID-19対策の経験と教訓

ACT Accelerator External Evaluation Report : Stronger coordination and cooperation at all levels

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックが落ち着き、急性フェーズからいわゆる「残存」（endemic）フェーズに移行しつつある中で、これからのパンデミックに対応するための多国間のメカニズム構築が進められている。そうした中で重要なのは、今回のコロナ・パンデミックへの対応の教訓をどう総括し、「パンデミックへの備えと対応」（PPR）体制の構築に生かすかである。特に、COVID-19の診断・治療・ワクチンおよび保健システムの開発と世界的な供給を担った保健系国際機関と民間財団の連携メカニズムである「ACTアクセラレーター」（Access to COVID-19 Tools Accelerator：COVID-19 関連製品アクセス促進枠組み）の評価は重要である。

COVID-19の「急性期」収束への動きの中で、ACTアクセラレーターも移行期に入った。ACTアクセラレーターの運営評議会（Facilitation Council）の共同議長（南アフリカとノルウェー）は7月、ACTアクセラレーターに関する独立した外部調査を依頼し、この調査プロセスを6カ国および4つの市民団体の代表でつくる「外部評価参照グループ」（External Evaluation Reference Group）に監督させることとした。この外部評価は、国際開発や保健に関わるドイツのコンサルタント企業「オープン・コンサルタンツ」（Open Consultants）が行い、報告書は2022年10月10日に発表された。

200以上の文献の分析と101名の関係者のインタビューやグループ討論、およびオンライン調査などを総合して発表された報告書「ACTアクセラレーターの外部評価」（External Evaluation of the ACT-A）は、これらのインタビューやオンライン調査の概要を要領よくまとめたものとなっており、多くの教訓を引き出すことができる。

資金と調整、主体的参画の不足が 機能の停滞を招く

報告書は、「役割と運営モデル」「財政と資源動員」「ACT-Aとその4つの分野の成果」「成果に影響を与えた外部要因」に分けて、調査で得られた主要な所見を分析した上で、それぞれについての教訓をまとめている。このうち、「主要な所見」の分析で多く見られるのが、資金の不足、関係機関等の調整の不足、および、特にサービスを受ける側の国とされる低所得国・中所得国が、意見を十分にインプットする機会がなく、その結果、オーナーシップ不足に陥っていったということである。その他、所見に書かれている主要論点はおおむね以下の通りである。

- COVID-19パンデミックが生じた時点では、国際保健関係の機関の調整・協力の枠組みを作るので精いっぱい、それ以上の機構を作ることは困難であった。この点でACTアクセラレーターの設置はベストの選択であった。一方、ガバナンスについては、ACTアクセラレーターの運営評議会が担った「非公式な調整モデル」は不十分であったと評価する意見が多い。
- 特に、ワクチン、治療、診断の3つの分野（柱＝pillar）を、保健システム担当枠を横串にしてつなぐという連携の仕組みが、結局、縦割りのアプローチとなり、分野間の連携がとれなかったことは課題である。また、透明性、アカウントビリティが十分果たされていなかったこと、ガバナンスにおいて市民社会や低所得国・中所得国の意見が十分に聞かれなかったことは課題である。
- ワクチン分野（COVAX）の当初の設計では、COVAX自体を世界のワクチン購入の主要な仕組みの一つとし、先進国もCOVAXからワクチンを購入して

本稿はAJFのウェブサイト「国際保健とCOVID-19」に掲載されたブログ記事から選んで、まとめたものです。このブログでは、毎月2本以上の新型コロナウイルスなどに関する新しい記事を掲載しています。

もらい、それをもって市場形成と途上国へのワクチン供給の資金配分に活用しようとしていたが、これは「野心的」すぎた。先進国は COVAX ファシリティからではなく、独自にワクチンを購入したため、COVAX は市場形成の機能を持ちえなかった。今後はより野心度の低い、目標を絞った戦略をとるようにすべき。

- ACT アクセラレーターは合計通算235億ドルの資金を確保した。これは資源動員を調整して行ったことによるものであり、評価はできる。しかし、特に治療・診断・保健システムは資金不足に陥り、十分な機能を果たせなかった。これを考えれば、「パンデミックが始まった日から資金確保の努力を始める」のでは間に合わないことは明白。

- ACT アクセラレーターの上げた成果については、この危機の中である程度の役割を果たしたという評価が多い。特に、ワクチン・パートナーシップ (COVAX) については一定の評価があり、治療と診断の柱も重要な成果を上げたとの評価となっている。一方、保健システムについては失敗との評価が多い。緊急時に保健システムを強化しようとしたのは目的設定に誤りがあり、本来は各柱の間の連携の強化に徹するべきであった。

- ワクチン接種率が10%に満たなかった34カ国におけるワクチン普及に的を絞って2022年1月にできた「COVID-19 ワクチン供給パートナーシップ」(CoVDP) は有効に機能した。

- 治療において酸素供給は問題であった。これについて、保健システム担当枠が酸素供給を担当していたときはうまく行かず、「治療」枠にこれを移して以降は機能するようになった。

- ACT アクセラレーターは、国家の保護を受けられない難民・避難民等に供給するための「人道目的の取り置き」(Humanitarian buffer)を確保した。一方、COVAX は、ワクチンによる副作用についての賠償請求を恐れる製薬企業等との関係で、供与された資金の一部を使って「賠償および無過失補償制度」(indemnification and no-fault compensation mechanism)を設けた。しかし、この制度は、難民や避難民に対して非政府公益団体 (NGO) がワクチンを供給する場合には活用しがたい状況があり、今でも解決していない。

- ACT アクセラレーターの役割に負の影響を与えた外部要因としてあがったのは、まず、製造・供給能力の偏りである。ワクチンを必要とする多くの途上国にワクチンの製造能力がなく、すべて輸入に依存する状

況となっていることを解決する必要がある。次に、特に高所得国が、「ワクチン・ナショナリズム」により、ワクチンの買い占めに走ったことで、世界全体を見通した供給の流れができなかった。また、各国の国内でワクチンや医薬品を適切に供給する能力が低い「ラスト・ワン・マイル」の課題もあげられた。平時において、ワクチンや医薬品の製造・供給能力を世界全体で向上させておく必要がある。

世界全体での強調と協力が成功のカギ： ACT の教訓

報告書では、ACT アクセラレーターの経験を踏まえて、研究開発の調整や、ワクチン、治療薬、診断薬などの医学的手段 (Medical Countermeasures : MCM) の開発のための緊急の資金供給、地球規模の機能、地域での製造および保健システム、の4点にわたって提言を行っているが、そのいずれもで強調されているのが、協調・協力・調整の必要性である。研究開発については、現在縦割りとなっている診断・治療・ワクチンそれぞれの柱の中での、また、柱同士の連携が必要であると説いている。

また、緊急の資金供給については、パンデミックが始まってからでは遅いので、パンデミックになったときに直ちに MCM の開発に携われるよう、事前に枠組みを作っておくこと、パンデミックに対応する保健システムについても、パンデミックになってから強化はできないので、あらかじめ強い保健システムを整備しておくことが必要である。地球規模の対応については、難民・避難民に対する「人道目的の取り置き」分について、NGO が供給者になる場合、副作用などに関する賠償制度をどのように適用するかという点をクリアする必要がある。

さらに、技術移転や、地域レベルで持続可能な形で製造能力を強化しておくことも、パンデミック対策において必須である。

* 報告書「ACT アクセラレーターの外部評価」

[https://www.who.int/publications/m/item/external-evaluation-of-the-access-to-covid-19-tools-accelerator-\(act-a\)](https://www.who.int/publications/m/item/external-evaluation-of-the-access-to-covid-19-tools-accelerator-(act-a))

(2022年10月30日)

出典：https://ajf.gr.jp/covid19_30oct2022/

稲場 雅紀：AJF 共同代表・国際保健部門ディレクター



アフリカ日本協議会 (AJF) 事務局から読者の皆さんへ 【ひとつの結び目として】

■夏の募金では232,030円のご寄付をいただきました。事務所のシュレッター等の購入に向けて情報収集をしています。心よりお礼を申し上げます。

■10月初旬ウェブサイトには不正なアクセスがあり、サイトが閉鎖に追い込まれました。AJF 全体のサイトは復旧しアフリカンキッズクラブのサイトを再構築中です。サイト復旧費用として10月31日時点で103,000円のご寄付や、温かいメッセージもいただきました。改めて感謝を申し上げます。今後もセキュリティ対策強化をしていきます。

■10月1-2日に東京国際フォーラムで開催されたグローバルフェスタ JAPAN2022、11月5-6日に東京の多

摩動物公園で開かれた第8回都立動物園アフリカフェアに出展し、来場した方々と直接話をすることができました。多摩動物公園のブースではアフリカンヘアサロン、クイズやYouTube動画の上映などを行いました。

■政府が ODA 政策の根幹とする「開発協力大綱（旧 ODA 大綱）」が今年、2015年以来の改定となりました。ODA 政策協議会 NGO 側コーディネイターおよび連携推進委員会 NGO 側連携推進委員により、共同代表の稲場雅紀さんが有識者懇談会の委員に選出されました。懇談会のプロセスおよび大綱の内容について提言を行っています。

廣内かおり：AJF 事務局長

活動日誌（2022年7月1日～10月31日）

※の集まりはオンラインで開催。○はハイブリッド開催

- 7月7日 アフリカ外交団団長 エリトリアのエステファノス駐日大使訪問
- 7月10日 アフリカンキッズクラブ「じゅりあ先生と、アフロダンスをおどろう！」(9/11にも開催) ※
- 7月12日 NGO 労組協働フォーラム HIV / エイズ等感染症グループ勉強会 ※
- 7月12日 アフリカニュース収集インターン定期ミーティング (9/15、10/19にも実施) ※
- 7月19日 「グローバルヘルス戦略」策定記念シンポジウム (GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会) ○
- 7月21日 GII コロナ意見交換会 (8/24、9/27、10/28にも開催)
- 8月2日 「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会ウェビナー「地球規模の公正な医薬品アクセスを求めて：WTO 閣僚会議を経て、取り組みは次の段階へ」※
- 8月4日 「世界食料デー」月間イベント第1回「フライドポテト不足から見える食料危機」（第2回「ブタから見る世界」を9/1、第3回「世界の豆を訪ねて」を9/15 に開催）※
- 8月10日 TICAD 8 に関する日本政府とアフリカ・日本市民社会の対話セッション ※
- 8月23日 TICAD サイドイベント「UHC 達成にはコミュニティとの連携を：アフリカにおける日本の保健 ODA の在り方についての調査と提言」※
- 8月23日 GII/IDI 懇談会 (10/11にも開催) ※
- 9月24日 アフリカンニュースミートアップ「MOVIE DAY」イベント
- 9月27日 2022年度第2回理事会※
- 10月1-2日 グローバルフェスタ JAPAN 2022 に出展
- 10月7日 「世界食料デー」月間イベント“WORLD FOOD NIGHT 2022 with 横浜 フードロス～「もったいない」の先を考えよう”※
- 10月26日 ウェビナー「市民社会不在の TICAD 8 – その内幕を探る –」※
- 10月27日 アフリカンニュースミートアップ ゲスト講義 (学習院女子大学)
- 10月30日 南アフリカのネルソン マンデラ大学ババルワ マゴクワナさん講演会
- メールマガジン 'AFRICA ON LINE' を毎週、『グローバル・エイズ・アップデート・プラス』を毎月発行、会報『アフリカ NOW』120号を8月末に発行。「アフリカ情報アーカイブ」を更新 (<https://ajf.gr.jp/archive/>)
- 会員財政委員会 (8/31)、事業委員会 (9/14)、広報委員会 (9/21) ※

アフリカ NOW no.121 2022年11月発行

発行：特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

発行責任者：稲場 雅紀、玉井 隆

編集責任者：茂住 衛

印刷：(有) 山猫印刷所

定価：500円(税込)

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル3階

TEL 03-3834-6902 FAX 03-3834-6903

URL <https://ajf.gr.jp> E-mail info@ajf.gr.jp

【郵便振替：払込取扱票】 00120-3-573276

【銀行口座】 三菱 UFJ 銀行上野支店 (普) 5305887

※口座名はいずれも「特定非営利活動法人アフリカ日本協議会」